

四半期報告書

(第109期第1四半期)

株式会社クレハ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 株式会社クレハ

【英訳名】 KUREHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 林 豊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町3-3-2

【電話番号】 03(3249)4662(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 本 忠 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町3-3-2

【電話番号】 03(3249)4662(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 本 忠 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2-1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期第1四半期 連結累計期間	第109期第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (百万円)	31,465	37,848	144,575
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	2,824	4,360	17,748
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	2,049	3,303	13,493
親会社の所有者に帰属する 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,341	3,357	22,280
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	167,678	185,536	183,830
総資産 (百万円)	246,603	254,581	256,923
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	105.03	169.26	691.33
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	104.93	169.04	690.51
親会社所有者帰属持分比率 (%)	68.0	72.9	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,132	5,818	26,704
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△841	△3,927	△3,876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,460	△3,003	△12,516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,006	16,760	17,834

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞から持ち直しの動きをみせておりましたが、変異株による感染症の再拡大傾向もみられ依然として厳しい状況にあり、一部では弱さが増してきています。感染拡大の防止策を講じワクチン接種が進むなか、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、今後、国内経済の持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染拡大はいまだ収束しておらず、先行きは不透明な状況です。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対し従業員等の安全な労働環境を確保し感染予防と感染リスク低減に努めつつ、安定的に事業活動を継続しております。一方、原燃料等の価格の上昇が業績に悪影響を与えることが懸念されますが、適切な製品価格への転嫁等の対策を図ってまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間は、前年同期には新型コロナウイルス感染症の影響により機能製品事業の販売に弱さが見られたものの、当四半期では持ち直しており、前年同期比で増収増益となりました。

売上収益は前年同期比20.3%増の378億48百万円、営業利益は前年同期比69.4%増の42億54百万円、税引前四半期利益は前年同期比54.4%増の43億60百万円、四半期利益は前年同期比63.8%増の33億40百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比61.2%増の33億3百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上収益			営業損益		
	前第1四半期	当第1四半期	増減	前第1四半期	当第1四半期	増減
機能製品事業	8,653	14,238	5,585	△281	971	1,253
化学製品事業	5,339	5,325	△14	198	△47	△245
樹脂製品事業	10,552	11,219	667	1,779	2,301	521
建設関連事業	2,657	2,615	△42	205	135	△70
その他関連事業	4,261	4,448	186	620	864	244
セグメント合計	31,465	37,848	6,382	2,521	4,226	1,704
調整額(注)	—	—	—	△9	28	38
連結合計	31,465	37,848	6,382	2,512	4,254	1,742

(注) 営業損益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、要約四半期連結財務諸表注記「5.セグメント情報」に記載しております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂、シェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品、PPS樹脂、その他の樹脂加工品等の売上げが増加したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

炭素製品分野では、高温炉用断熱材向けの炭素繊維の売上げが増加し、この分野での売上げは増加しましたが、営業利益は前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比64.5%増の142億38百万円となり、前年同期2億81百万円の営業損失から9億71百万円の営業利益となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げは増加しましたが、農業・園芸用殺菌剤の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

工業薬品分野では、有機薬品類の売上げが増加し、この分野での売上げは増加し、営業損失は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比0.3%減の53億25百万円となり、前年同期1億98百万円の営業利益から47百万円の営業損失となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」およびフッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルム等の売上げは増加し、この分野での売上げは増加しましたが、原材料価格の高騰により営業利益は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比6.3%増の112億19百万円となり、営業利益は前年同期比29.3%増の23億1百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業では、民間工事は前年同期並みとなったものの公共工事の工事着工遅れにより、売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比1.6%減の26億15百万円となり、営業利益は前年同期比34.2%減の1億35百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、低濃度PCB廃棄物等の産業廃棄物処理の増加により、売上げ、営業利益はともに増加しました。

運送事業では、売上げ、営業利益はともに前年同期並みとなりました。

病院事業では、売上げが増加し、営業損失は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比4.4%増の44億48百万円となり、営業利益は前年同期比39.3%増の8億64百万円となりました。

(財政状態の状況)

当第1四半期末の資産合計につきましては、前期末比23億41百万円減の2,545億81百万円となりました。流動資産は、棚卸資産並びに現金及び現金同等物の減少等により前期末比32億25百万円減の830億11百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産が前期末比4億41百万円減の1,197億30百万円となったこと、および投資有価証券の評価額が減少した一方で、無形資産、持分法投資および退職給付に係る資産が増加したこと等により、前期末比8億83百万円増の1,715億70百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比40億8百万円減の673億93百万円となりました。これは、法人税等および賞与の支払いを実施したこと、有利子負債が借入金等の返済により前期末比11億6百万円減の284億円となったこと等によるものです。

資本合計につきましては、前期末比16億66百万円増の1,871億87百万円となりました。これは、剰余金の配当を16億59百万円実施した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益を33億3百万円計上したこと等によるものです。

なお、当第1四半期末で、当社グループの流動性確保および債権保全への新型コロナウイルス感染症による影響は発生しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは58億18百万円の収入となり、前年同期に比べ46億86百万円収入が増加しました。これは、税引前四半期利益が増加したこと、法人所得税の支払額が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは39億27百万円の支出となり、前年同期に比べ30億85百万円支出が増加しました。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が増加したこと、前年同期に発生した投資有価証券の売却による収入が当第1四半期はなかったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期24億60百万円の収入から、当第1四半期は30億3百万円の支出となりました。これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額による支出が増加したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末に比べ10億73百万円減少し167億60百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響については、現金及び現金同等物に加え、コマーシャル・ペーパーの発行枠の確保、金融機関とのコミットメントライン契約、当座貸越契約等の活用により、当面は資金不足に陥ることはないものと考えております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,300百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,805,407	20,805,407	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	20,805,407	20,805,407	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2021年4月20日
付与対象者の区分および人数(名)	執行役員 (取締役を兼務しない執行役員を意味する。以下同じ。)7
新株予約権の数(個) (注)1 2	173
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株) (注)1 2	普通株式 1,730
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1
新株予約権の行使期間 (注)1	2021年5月19日～ 2051年5月18日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格および資本組 入額(円) (注)1	発行価格 6,352 資本組入額 3,176
新株予約権の行使の条件 (注)1	①新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。ただし、新株予約権者が当社の取締役に就任した場合、取締役および執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り一括して行使することができる。 ②新株予約権者が2021年4月1日から2022年3月31日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の執行役員の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、新株予約権者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 (注)1	取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)1	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換若しくは株式移転(当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(注) 1. 新株予約権発行時(2021年5月19日)における内容を記載しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

ただし、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、決議日後に、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができるものとします。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日	—	20,805,407	—	18,169	—	15,912

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,287,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,477,400	194,774	—
単元未満株式	普通株式 40,407	—	—
発行済株式総数	20,805,407	—	—
総株主の議決権	—	194,774	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等が以下のとおり含まれております。

(自己保有株式)
㈱クレハ 52株

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クレハ	東京都中央区日本橋浜町 3-3-2	1,287,600	—	1,287,600	6.19
計	—	1,287,600	—	1,287,600	6.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	17,834	16,760
営業債権及びその他の債権	7	28,212	28,064
その他の金融資産	7	3	0
棚卸資産		36,452	34,655
その他の流動資産		3,735	3,530
流動資産合計		86,237	83,011
非流動資産			
有形固定資産		120,171	119,730
無形資産		2,202	2,943
持分法で会計処理されている投資		14,042	14,753
その他の金融資産	7	22,407	21,634
繰延税金資産		1,569	1,511
その他の非流動資産		10,292	10,995
非流動資産合計		170,686	171,570
資産合計		256,923	254,581

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	19,221	19,325
社債及び借入金	7	7,841	7,111
その他の金融負債	7	1,724	2,886
未払法人所得税等		2,587	699
引当金		6,379	4,715
その他の流動負債		7,110	6,463
流動負債合計		44,865	41,202
非流動負債			
社債及び借入金	7	19,014	18,819
その他の金融負債	7	2,145	2,008
繰延税金負債		1,795	1,804
引当金		1,388	1,368
退職給付に係る負債		291	283
その他の非流動負債		1,900	1,906
非流動負債合計		26,536	26,191
負債合計		71,402	67,393
資本			
資本金		18,169	18,169
資本剰余金		14,897	14,897
自己株式		△8,697	△8,697
利益剰余金		154,166	156,216
その他の資本の構成要素		5,294	4,949
親会社の所有者に帰属する持分合計		183,830	185,536
非支配持分		1,690	1,651
資本合計		185,521	187,187
負債及び資本合計		256,923	254,581

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	5, 6	31, 465	37, 848
売上原価		23, 115	27, 599
売上総利益		8, 350	10, 248
販売費及び一般管理費		6, 227	6, 677
持分法による投資利益		406	673
その他の収益		104	90
その他の費用		122	81
営業利益	5	2, 512	4, 254
金融収益		361	220
金融費用		48	113
税引前四半期利益		2, 824	4, 360
法人所得税費用		785	1, 020
四半期利益		2, 039	3, 340
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2, 049	3, 303
非支配持分		△10	37
四半期利益		2, 039	3, 340
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	105. 03	169. 26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	104. 93	169. 04

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		2,039	3,340
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	7	1,855	△544
確定給付制度の再測定		736	405
合計		2,592	△138
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△269	178
合計		△269	178
税引後その他の包括利益		2,322	40
四半期包括利益		4,362	3,380
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,341	3,357
非支配持分		20	23
四半期包括利益		4,362	3,380

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2020年4月1日残高		18,169	15,044	△8,693	135,918	80	△4,858
四半期利益					2,049		
その他の包括利益							△267
四半期包括利益合計		—	—	—	2,049	—	△267
自己株式の取得				△0			
株式報酬取引						6	
配当金	8				△1,659		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,688		
所有者との取引額合計		—	—	△0	29	6	—
2020年6月30日残高		18,169	15,044	△8,694	137,997	87	△5,126

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高		9,329	—	4,551	164,990	1,633	166,623
四半期利益				—	2,049	△10	2,039
その他の包括利益		1,823	736	2,291	2,291	31	2,322
四半期包括利益合計		1,823	736	2,291	4,341	20	4,362
自己株式の取得				—	△0		△0
株式報酬取引				6	6		6
配当金	8			—	△1,659	△56	△1,715
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△952	△736	△1,688	—		—
所有者との取引額合計		△952	△736	△1,682	△1,653	△56	△1,709
2020年6月30日残高		10,199	—	5,161	167,678	1,597	169,276

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2021年4月1日残高		18,169	14,897	△8,697	154,166	110	△3,161
四半期利益				3,303			
その他の包括利益							178
四半期包括利益合計		—	—	—	3,303	—	178
自己株式の取得				△0			
株式報酬取引						7	
配当金	8			△1,659			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				405			
所有者との取引額合計		—	—	△0	△1,253	7	—
2021年6月30日残高		18,169	14,897	△8,697	156,216	117	△2,982

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素					
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高		8,345	—	5,294	183,830	1,690	185,521
四半期利益				—	3,303	37	3,340
その他の包括利益		△530	405	53	53	△13	40
四半期包括利益合計		△530	405	53	3,357	23	3,380
自己株式の取得				—	△0		△0
株式報酬取引				7	7		7
配当金	8			—	△1,659	△62	△1,721
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△405	△405	—		—
所有者との取引額合計		—	△405	△398	△1,651	△62	△1,714
2021年6月30日残高		7,814	—	4,949	185,536	1,651	187,187

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,824	4,360
減価償却費及び償却費		2,873	2,941
金融収益		△224	△220
金融費用		47	41
持分法による投資損益(△は益)		△406	△673
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		50	41
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		4,255	△10
棚卸資産の増減(△は増加)		294	1,865
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△1,978	926
引当金の増減(△は減少)		△1,642	△1,685
退職給付に係る資産及び負債の増減		△121	△148
その他		△375	754
小計		5,596	8,191
利息及び配当金の受取額		419	427
利息の支払額		△52	△38
法人所得税の支払額		△4,830	△2,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,132	5,818
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		5	184
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△2,131	△3,725
投資有価証券の売却による収入		1,503	—
投資有価証券の取得による支出		△3	△2
その他		△215	△383
投資活動によるキャッシュ・フロー		△841	△3,927
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	8	△1,659	△1,659
非支配持分への支払配当金		△56	△62
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)		3,687	△467
長期借入れによる収入		1,286	—
長期借入金の返済による支出		△471	△490
自己株式の取得による支出		△0	△0
その他		△325	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,460	△3,003
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△13	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,738	△1,073
現金及び現金同等物の期首残高		7,268	17,834
現金及び現金同等物の四半期末残高		10,006	16,760

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレハ(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.kureha.co.jp/>)で開示しております。当第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、主に機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売であり、更に各事業に関する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、取得原価を基礎として作成しております。ただし、「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債および従業員給付等については公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

2021年8月11日に、本要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長小林豊によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定から重要な変更はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	8,653	5,339	10,552	2,657	4,261	31,465	—	31,465
セグメント間の 内部売上収益	159	47	31	1,490	1,421	3,151	△3,151	—
計	8,813	5,386	10,584	4,148	5,683	34,617	△3,151	31,465
営業利益又は損失(△)	△281	198	1,779	205	620	2,521	△9	2,512
金融収益								361
金融費用(△)								△48
税引前四半期利益								2,824

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による利益7百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益104百万円およびその他の費用△122百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	14,238	5,325	11,219	2,615	4,448	37,848	—	37,848
セグメント間の 内部売上収益	197	48	41	1,599	1,592	3,479	△3,479	—
計	14,435	5,373	11,261	4,214	6,041	41,327	△3,479	37,848
営業利益又は損失(△)	971	△47	2,301	135	864	4,226	28	4,254
金融収益								220
金融費用(△)								△113
税引前四半期利益								4,360

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による利益19百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益90百万円およびその他の費用△81百万円が含まれております。

6. 売上収益

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品・サービスは、「5.セグメント情報」に記載しております。

機能製品、化学製品、樹脂製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートなどを控除した金額で測定しております。

工事およびその他のサービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。

各報告セグメントの収益と、種類別に分解した収益との関連は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	8,653	5,249	10,552	—	—	24,455
工事	—	—	—	2,657	97	2,755
その他のサービスの提供	—	90	—	—	4,164	4,254
合計	8,653	5,339	10,552	2,657	4,261	31,465

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	14,238	5,291	11,219	—	—	30,749
工事	—	—	—	2,615	149	2,764
その他のサービスの提供	—	34	—	—	4,299	4,333
合計	14,238	5,325	11,219	2,615	4,448	37,848

7. 金融商品

(1) 金融資産および金融負債の帳簿価額および公正価値

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(単位：百万円)				
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,518	1,518	1,516	1,516
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	20,892	20,892	20,118	20,118
合 計	22,410	22,410	21,635	21,635
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	26,855	26,993	25,931	26,067
その他の金融負債	3,692	3,692	4,729	4,729
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	178	178	165	165
合 計	30,725	30,863	30,826	30,962

(2) 公正価値の測定方法

当要約第1四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の測定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した測定方法と同一であります。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値とヒエラルキーは、以下の3つのレベルとなっております。

レベル1 測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格によるインプット

レベル2 公正価値ヒエラルキーのレベル1に含まれない、資産または負債について直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3 資産または負債に関する観察可能でないインプット

インプットが複数ある場合には、公正価値の階層のレベルは重要なインプットのうち最も低いレベルとしております。公正価値ヒエラルキーのレベル間振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

①公正価値で認識している金融資産および金融負債
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	18,565	—	2,327	20,892
合 計	18,565	—	2,327	20,892
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	178	—	178
合 計	—	178	—	178

(注) レベル間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	17,751	—	2,366	20,118
合 計	17,751	—	2,366	20,118
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	165	—	165
合 計	—	165	—	165

(注) レベル間の振替はありません。

②レベル2およびレベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に区分される金融資産または金融負債は、デリバティブ取引によるものであり、これらの公正価値については、市場における先物為替相場または金利等の観察可能なインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場の資本性金融商品であります。これらの公正価値については、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法および純資産価値に基づく評価方法に、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産の経常的および非経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価方法およびインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

③レベル3に区分した金融商品の調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	2,241	2,327
当期の利得または損失(注)	25	39
購入等	—	0
売却	△0	—
期末残高	2,266	2,366

(注) 当期の利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月21日 取締役会	普通株式	1,659	85.00	2020年3月31日	2020年6月2日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月20日 取締役会	普通株式	1,659	85.00	2021年3月31日	2021年6月3日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,049	3,303
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,049	3,303
期中平均普通株式数(株)	19,518,334	19,517,737
基本的1株当たり四半期利益	105円03銭	169円26銭

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,049	3,303
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,049	3,303
期中平均普通株式数(株)	19,518,334	19,517,737
希薄化効果の影響(株)	18,557	25,296
希薄化効果の調整後(株)	19,536,891	19,543,033
希薄化後1株当たり四半期利益	104円93銭	169円04銭

2 【その他】

2021年4月20日開催の取締役会において、2021年3月31日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,659百万円
② 1株当たりの配当金	85円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

株式会社クレハ
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 岸 貴 浩 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレハの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社クレハ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【会社名】	株式会社クレハ
【英訳名】	KUREHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 林 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町3-3-2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2-1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林豊は、当社の第109期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

